

## 議案第6号

### 平成30年度養父市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度養父市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,700 戸
(2) 年間総給水量	2,918,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	7,995 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
・ 諏訪橋水管橋架替工事	45,000 千円
・ 関宮方面水道施設統合整備事業	144,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		963,766 千円
第1項 営業収益		559,006 千円
第2項 営業外収益		404,760 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,132,839 千円
第1項 営業費用		969,062 千円
第2項 営業外費用		115,053 千円
第3項 特別損失		46,724 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,558千円は過年度分損益勘定留保資金319,109千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,449千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		736,723 千円
第1項 企業債		232,800 千円
第2項 出資金		500,223 千円
第3項 補助金		3,700 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,074,281 千円
第1項 建設改良費		251,068 千円
第2項 企業債償還金		823,213 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良事業)	千円 232,800	証書借入	以内 4.0%	借入先の融資条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,767 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、222,386千円である。

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

養父市長 広瀬 栄

平成30年度養父市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			963,766	
	1 営業収益		559,006	
		1 給 水 収 益	556,873	
		2 その他の営業収益	2,133	
	2 営業外収益		404,760	
		1 受取利息及び配当金	50	
		2 加 入 金	3,520	
		3 補 助 金	222,386	
		4 長期前受金戻入	173,397	
		5 雑 収 益	5,407	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,132,839	
	1 営業費用		969,062	
		1 原水及び浄水費	137,853	
		2 配水及び給水費	70,772	
		3 総 係 費	45,583	
		4 減 価 償 却 費	712,510	
		5 資 産 減 耗 費	1,844	
		6 その他営業費用	500	
	2 営業外費用		115,053	
		1 支 払 利 息	92,053	
		2 消 費 税	23,000	
	3 特別損失		46,724	
		1 過年度損益修正損	1,500	
		2 その他特別損失	45,224	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			736,723	
	1 企業債		232,800	
		1 企 業 債	232,800	
	2 出 資 金		500,223	
		1 他 会 計 出 資 金	500,223	
	3 補 助 金		3,700	
		1 国 庫 補 助 金	3,700	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,074,281	
	1 建設改良費		251,068	
		1 原水及び浄水施設整備費	71,968	
		2 配水及び給水施設整備費	179,100	
	2 企業債償還金		823,213	
		1 企業債償還金	823,213	

平成30年度養父市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△174,717
	減価償却費	712,510
	資産減耗費	1,844
	賞与引当金等の減少額	△78
	長期前受金戻入額	△173,419
	受取利息	△49
	支払利息	92,053
	未収金の減少額	1,808
	未払金の減少額	△2,295
	たな卸資産の増加額	△1,167
	小計	456,490
	利息の受取額	49
	利息の支払額	△92,053
	業務活動によるキャッシュ・フロー	364,486
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△232,619
	国庫補助金による収入	3,700
	未払金の増加額	21,140
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,779
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	232,800
	企業債の償還による支出	△823,213
	一般会計からの出資による収入	500,223
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,190
	資金増加額	66,517
	資金期首残高	839,431
	資金期末残高	905,948

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	9	120	33,540	17,870	51,530	11,237	62,767
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	10	9	120	33,540	17,870	51,530	11,237	62,767
前年度	損益勘定支弁職員	10	9	120	34,506	20,269	54,895	11,154	66,049
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	10	9	120	34,506	20,269	54,895	11,154	66,049
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 966	△ 2,399	△ 3,365	83	△ 3,282
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 966	△ 2,399	△ 3,365	83	△ 3,282

(単位：千円)

区 分		扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
手当の内訳	本年度	1,074	502	832	324	7,662	5,398	2,078	
	前年度	1,422	502	939		9,462	6,160	1,784	
	比較	△ 348	0	△ 107	324	△ 1,800	△ 762	294	

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 966	給与改定に伴う増減分	49		
		昇給に伴う増加分	395		
		その他の増減分	△ 1,410	職員の退職に伴う減 (A) 職員の採用に伴う増 (B) 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) その他の増減 (D) 増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	職員の異動状況 前年度職員数 9人 退職者数 人 採用者数 1人 他会計へ異動した者 1人 他会計から異動した者 人 本年度職員数 9人
手当	△ 2,399	制度改正に伴う増減分	283		
		その他の増減分	△ 2,682		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区	分	事務・技術職	技能労務職
平成30年4月1日	平均給料月額	340,895	271,313
	平均給与月額	369,775	285,363
	平均年齢	44.0	40.9
平成29年4月1日	平均給料月額	337,096	284,275
	平均給与月額	369,929	298,108
	平均年齢	43.0	43.1

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度			
			1級	2級	一般行政職	技能労務職		
						1級	2級	
高	校	卒	147,100	149,200	154,000	147,100	149,200	154,000
大	学	卒	179,200	173,100	180,300	179,200	173,100	180,300

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区	分	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年4月1日	1級				1級		
	2級	1	20.0		2級	4	100.0
	3級						
	4級	3	60.0				
	5級						
	6級	1	20.0				
	7級						
	計	5	100.0		計	4	100.0
平成29年4月1日	1級				1級	1	33.3
	2級	1	16.7		2級	2	66.7
	3級						
	4級	4	66.6				
	5級						
	6級	1	16.7				
	7級						
	計	6	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職		主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長

## (4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	9	5	4	前 年 度	職 員 数 (A)	9	6	3	
	昇給に係る職員数 (B)	9	5	4		昇給に係る職員数 (B)	9	6	3	
	号給数内訳	1号給					号給数内訳	1号給		
		2号給						2号給		
		3号給	1			1		3号給		
		4号給	8	5		3		4号給	9	6
	比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	100.0		比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				特別昇給に係る職員数						

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	24.5868875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.5868875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 員	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率			
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度養父市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 279,955

ロ 建 物 986,763

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  120,323 866,440

ハ 構 築 物 10,524,241

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  2,685,549 7,838,692

ニ 機 械 及 び 装 置 2,805,013

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  1,178,480 1,626,533

ホ 車 両 運 搬 具 6,284

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  2,888 3,396

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,721

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  4,275 446

ト 建 設 仮 勘 定 25,109

有 形 固 定 資 産 合 計 10,640,571

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 4,568

無 形 固 定 資 産 合 計 4,568

固 定 資 産 合 計 10,645,139

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 905,948

(2) 未 収 金 84,460

貸 倒 引 当 金  $\triangle$  1,400 83,060

(3) 貯 蔵 品 5,297

流 動 資 産 合 計 994,305

資 産 合 計 11,639,444



(単位：千円)

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,436,528	
固定負債合計		4,436,528
4 流動負債		
(1) 企業債	362,712	
(2) 未払金	40,216	
(3) 引当金	5,096	
流動負債合計		408,024
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,827,049	
収益化累計額	△ 1,222,591	
繰延収益合計		2,604,458
負債合計		7,449,010

## 資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	1,638,395	
(2) 繰入資本金	1,926,550	
(3) 組入資本金	147,609	
資本金合計		3,712,554
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	11,307	
資本剰余金合計		11,307
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	52,000	
ロ 建設改良積立金	167,830	
ハ 当年度未処分利益剰余金	246,743	
利益剰余金合計		466,573
剰余金合計		477,880
資本合計		4,190,434
負債・資本合計		11,639,444

平成29年度養父市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 277,955

ロ 建 物 986,763

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta$  96,915 889,848

ハ 構 築 物 10,354,175

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta$  2,182,725 8,171,450

ニ 機 械 及 び 装 置 2,776,530

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta$  1,001,926 1,774,604

ホ 車 両 運 搬 具 6,284

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta$  1,850 4,434

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,721

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta$  3,963 758

ト 建 設 仮 勘 定 3,257

有 形 固 定 資 産 合 計 11,122,306

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 4,568

無 形 固 定 資 産 合 計 4,568

固 定 資 産 合 計 11,126,874

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 839,431

(2) 未 収 金 86,268

貸 倒 引 当 金  $\Delta$  1,400 84,868

(3) 貯 蔵 品 4,130

流 動 資 産 合 計 928,429

資 産 合 計 12,055,303

(単位：千円)

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,966,392	
固定負債合計		4,966,392
4 流動負債		
(1) 企業債	423,261	
(2) 未払金	21,371	
(3) 引当金	5,174	
流動負債合計		449,806
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,823,371	
収益化累計額	△ 1,049,194	
繰延収益合計		2,774,177
負債合計		8,190,375

## 資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	1,638,395	
(2) 繰入資本金	1,426,327	
(3) 組入資本金	147,609	
資本金合計		3,212,331
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	11,307	
資本剰余金合計		11,307
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	52,000	
ロ 建設改良積立金	167,830	
ハ 当年度未処分利益剰余金	421,460	
利益剰余金合計		641,290
剰余金合計		652,597
資本合計		3,864,928
負債・資本合計		12,055,303

平成29年度養父市水道事業予定損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	531,811		
(2) その他の営業収益	2,139	533,950	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	119,932		
(2) 配水及び給水費	60,349		
(3) 総係費	53,370		
(4) 減価償却費	748,996		
(5) 資産減耗費	217		
(6) その他営業費用	360	983,224	
営業損失			449,274
3 営業外収益			
(1) 受取利息	156		
(2) 加入金	5,315		
(3) 補助金	272,031		
(4) 長期前受金戻入	184,676		
(5) 雑収益	5,122	467,300	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	113,867		
(2) 雑支出	11	113,878	353,422
経常損失			95,852
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,704		
(2) その他特別損失	98,781	100,485	△ 100,485
当年度純損失			196,337
前年度繰越利益剰余金			617,797
当年度未処分利益剰余金			421,460

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 事業用の材料であり重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 24～65年、構築物 15～60年、機械及び装置 6～50年

車両運搬具 5～6年、工具、器具及び備品 5～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,097,021,188円である。

### III. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業及び給水施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

事業区分	事業内容
水道事業	水道水の供給
給水施設事業	

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

	水道事業	給水施設事業	合 計
営業収益	517,276	395	517,671
営業費用	953,463	4,346	957,809
営業損失	△436,187	△3,951	△ 440,138
経常損失	△ 125,620	△ 2,484	△ 128,104
セグメント資産	11,600,706	38,738	11,639,444
セグメント負債	7,438,062	10,948	7,449,010
他会計繰入金	723,167	284	723,451
減価償却費	708,813	3,697	712,510
特別利益	0	0	0
特別損失	△ 46,613	0	△ 46,613
固定資産増加額	232,619	0	232,619

平成30年度養父市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		559,006	572,098	△13,092			
	1 給水収益	556,873	569,965	△13,092	給水収益	556,873	水道料金 556,873
	2 その他の営業収益	2,133	2,133	0	材料売却収益	380	給水装置の新設等に使用する材料売却収益 380
					手数料	911	設計審査、竣工検査手数料 140 開栓手数料 771
					他会計負担金	842	一般会計負担金 842
2 営業外収益		404,760	501,186	△96,426			
	1 受取利息	50	1	49	預金利息	49	預金利息 49
					貸付金利息	1	短期貸付金利息 1
	2 加入金	3,520	3,520	0	加入金	3,520	口径別加入金 3,520
	3 補助金	222,386	308,021	△85,635	他会計補助金	222,386	一般会計補助金 222,386
	4 長期前受金戻入	173,397	184,181	△10,784	長期前受金戻入	173,397	国庫補助金長期前受金 116,812 県補助金長期前受金 20,042 工事負担金長期前受金 34,083 受贈財産評価額長期前受金 2,375 その他資本剰余金長期前受金 85
	5 雑収益	5,407	5,463	△56	その他の雑収益	5,407	検針業務負担金 5,248 その他雑収益 159
計		963,766	1,073,284	△109,518			

支出

(款) 1 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		969,062	1,012,790	△43,728			
	1 原水及び浄水費	137,853	131,287	6,566	給料	10,856	一般職員給(3人) 10,856
					手当	4,665	扶養手当 480 時間外勤務手当 783 通勤手当 228 期末手当 1,875 勤勉手当 1,299
					賞与引当金繰入額	1,404	期末手当分繰入額 823 勤勉手当分繰入額 581

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※原水及び浄水費				法定福利費	3,698	職員共済組合負担金 3,698
					法定福利費引当金繰入額	265	法定福利費引当金繰入額 265
					厚生福利費	1,725	退職手当組合負担金 1,707 県職員互助会負担金 18
					被服費	35	貸与被服等 35
					備用品費	900	施設維持管理用備品及び消耗品 900
					燃料費	15	機械等燃料 15
					通信運搬費	4,934	電話使用料 4,934
					委託料	4,836	電気工作物保安業務 1,543 除草等業務 114 施設点検等業務 3,179
					手数料	13,768	水質等検査手数料 13,470 11条定期検査手数料 6 廃棄物処理手数料 292
					賃借料	591	施設用地賃借料 591
					修繕費	18,963	施設修繕 18,963
					動力費	62,461	施設電力料 62,461
					薬品費	8,410	滅菌用薬品 8,410
					材料費	100	修繕材料 100
	保険料	227	機械設備損害保険料 227				
	2配水及び給水費	70,772	78,174	△7,402	給料	9,050	一般職員給(3人) 9,050
					手当	3,725	扶養手当 156 時間外勤務手当 656 通勤手当 209 住居手当 324 期末手当 1,393 勤勉手当 987
					賞与引当金繰入額	1,151	期末手当分繰入額 668 勤勉手当分繰入額 483
					法定福利費	2,679	職員共済組合負担金 2,679
					法定福利費引当金繰入額	217	法定福利費引当金繰入額 217
厚生福利費					1,423	退職手当組合負担金 1,404 県職員互助会負担金 19	
被服費					10	貸与被服等 10	
備用品費					595	施設維持管理用備品及び消耗品 595	
燃料費					15	機械等燃料 15	
通信運搬費					4,009	電話使用料 4,009	
委託料					3,143	電気工作物保安業務 627 漏水等調査業務 1,000 除草等業務 190 施設点検等業務 1,086 簡易水質検査業務 240	



項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
※営業費用	※配水及び給水費				賃借料	1,309	施設用地賃借料	1,309
					修繕費	13,303	給配水管等修繕	6,000
							施設修繕	7,303
					工事請負費	4,666	量水器取替工事	4,666
					路面復旧費	3,300	路面復旧費	3,300
					動力費	16,108	施設電力料	16,108
					材料費	5,640	修繕材料	5,640
	保険料	429	機械設備損害保険料	79				
			水道賠償責任保険	350				
	3 総係費	45,583	54,068	△8,485	報酬	120	審議会委員報酬	120
					給料	13,634	一般職員給(3人)	13,634
					手当	5,198	扶養手当	438
							管理職手当	502
							時間外勤務手当	639
							通勤手当	395
							期末手当	1,895
							勤勉手当	1,329
					賞与引当金繰入額	1,727	期末手当分繰入額	1,008
							勤勉手当分繰入額	719
					法定福利費	4,046	職員共済組合負担金	4,046
					法定福利費引当金繰入額	332	法定福利費引当金繰入額	332
					厚生福利費	2,144	退職手当組合負担金	2,116
							県職員互助会負担金	28
					旅費	526	費用弁償	220
							普通旅費	306
					備用品費	629	車両用備品及び消耗品	229
							事務機器用備品及び消耗品	400
					燃料費	1,300	自動車燃料	1,300
					印刷製本費	250	印刷製本費	250
					通信運搬費	756	郵便料	700
							電話使用料	56
					委託料	11,348	検針業務	10,495
							電算システム保守業務	654
						閉開栓業務	91	
						申請書作成業務	108	
手数料	849	自動車検査手数料	104					
		公金取扱手数料	745					
賃借料	426	OA機器等賃借料	426					
修繕費	380	車両検査及び修繕	300					
		事務機器及び工具修繕	80					
報償費	90	謝金	90					
研修費	57	職員研修費	57					
食糧費	5	会議及び来客賄料	5					

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※総係費				負担金	175	日本水道協会等会費 175
					保険料	170	自動車保険料 143 検針員等損害保険 27
					公課費	21	自動車重量税 21
					貸倒引当金繰入額	1,400	貸倒引当金繰入額 1,400
	4減価償却費	712,510	747,795	△35,285	有形固定資産減価償却費	712,510	建物減価償却費 23,408 構築物減価償却費 508,181 機械及び装置減価償却費 179,571 車両運搬具減価償却費 1,038 工具器具及び備品減価償却費 312
	5資産減耗費	1,844	966	878	固定資産除却費	1,844	構築物除却費 596 機械及び装置除却費 1,248
	6その他営業費用	500	500	0	材料売却原価	500	工所用材料売却原価 500
2営業外費用		115,053	196,988	△81,935			
	1支払利息	92,053	113,988	△21,935	企業債利息	92,053	企業債償還利息 92,053
	2消費税	23,000	83,000	△60,000	消費税	23,000	消費税 23,000
3特別損失		46,724	101,912	△55,188			
	1過年度損益修正損	1,500	1,000	500	過年度損益修正損	1,500	調定減額及び不納欠損処分額 1,500
	2その他特別損失	45,224	100,912	△55,688	補償費	45,224	繰上償還補償金 45,224
4予備費		2,000	1,000	1,000			
	1予備費	2,000	1,000	1,000	予備費	2,000	予備費 2,000
	計	1,132,839	1,312,690	△179,851			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 資本的収入

(単位：千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 企 業 債		232,800	67,100	165,700			
	1 企 業 債	232,800	67,100	165,700	水道事業債	232,800	水道事業債 232,800
2 出 資 金		500,223	998,494	△498,271			
	1 他 会 計 出 資 金	500,223	998,494	△498,271	一般会計出資金	500,223	一般会計出資金 500,223
3 補 助 金		3,700	0	3,700			
	1 国庫補助金	3,700	0	3,700	国庫補助金	3,700	国庫補助金 3,700
	計	736,723	1,065,594	△328,871			

支 出

(款) 1 資本的支出

(単位：千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 建設改良費		251,068	83,842	167,226			
	1 原水及び浄水施設整備費	71,968	0	71,968	委託料	1,500	設計業務委託料 1,500
					工事請負費	70,468	工事請負費 70,468
	2 配水及び給水施設整備費	179,100	83,842	95,258	委託料	40,200	設計業務委託料 40,200
					工事請負費	136,900	工事請負費 136,900
					土地購入費	2,000	土地購入費 2,000
2 企 業 債 償 還 金		823,213	1,268,608	△445,395			
	1 企 業 債 償 還 金	823,213	1,268,608	△445,395	企 業 債 元 金	823,213	企業債償還元金 423,261 企業債償還元金 (繰上償還分) 399,952
	計	1,074,281	1,352,450	△278,169			